

令和元年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八千代市監査委員



八 監 第 1 8 2 号
令 和 2 年 8 月 1 7 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 江 野 澤 隆 之

令和元年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	2
1	水道事業会計	2
2	公共下水道事業会計	5
第 6	決算の概要	9
1	水道事業会計	9
2	公共下水道事業会計	27
水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	47
第 2 表	損益計算書前年度比較表	48
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	50
第 4 表	経営分析比率表	52
第 5 表	性質別費用年度比較表	54
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	55
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	55
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	56
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	56
公共下水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	損益計算書前年度比較表	58
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	60
第 4 表	経営分析比率表	62
第 5 表	性質別費用年度比較表	64

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は，表示単位未満を四捨五入している。そのため，構成比について総計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は，予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み，それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは，総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業体の平成 30 年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは，総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中，全国平均の下水道事業に係る平成 30 年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和元年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度水道事業会計

令和元年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和2年6月5日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

令和元年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が2億3,759万7,624円(6.1%)増加し、41億3,439万3,773円となり、収益的支出が4,789万528円(1.4%)増加し、35億2,530万989円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億8,970万7,096円(45.2%)増加し、6億909万2,784円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益(水道料金)が給水件数の増加及び料金の改定により7,869万1,114円増加したこと等から、前年度に比べ1億287万6,568円(3.3%)増加した。

営業費用は、配水及び給水費が検定満了メータ取替業務委託料の増加などにより4,326万1,809円増加したこと等から、前年度に比べ5,821万7,847円(1.8%)増加した。

これらのことから、営業損失は、前年度に比べ4,465万8,721円(44.3%)減少し、5,612万4,525円となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、引当金戻入益が退職給付引当金戻入益の減少により3,232万9,538円減少したものの、納付金が給水申込納付金の増加により1億6,284万9千円増加したこと等から、前年度に比べ1億3,213万8,851円(17.8%)増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び近年の企業債の借入利率の低下などにより1,090万7,611円減少したこと等から、前年度に比べ1,081万4,444円(4.8%)減少した。

これらのことから、営業外利益は、前年度に比べ1億4,295万3,295円(27.5%)増加し、6億6,334万629円となった。

エ 経常利益

営業損失が減少し、営業外利益が増加したことにより、経常利益は前年度に比べ1億8,761万2,016円(44.7%)増加し、6億721万6,104円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの収益である供給単価は166.26円、費用である給水原価は161.46円で、4.80円の差益が生じている。

(2) 総括

配水施設の利用状況を表す指標の過去3か年の推移において、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標の過去3か年の推移において、経常収支比率は、平成29年度は112.5%、平成30年度は112.1%であったが、令和元年度は117.2%に上昇しており、同規模団体平均112.6%と比較しても高い水準である。営業収支比率は、平成29年度は97.0%、平成30年度は96.8%であり、令和元年度は97.9%に上昇しているものの、同規模団体平均104.2%と比較すると低い水準である。総資本利益率は、平成29年度は1.05%、平成30年度は1.02%であったが、令和元年度は1.43%に上昇しており、同規模団体平均1.25%と比較しても高い水準である。

このように、営業費用は営業収益を超過しているが、令和元年10月に実施された料金改定を大きな要因とする給水収益の増加等により改善傾向を示している。今後の動向を注視する必要があるものの、前年度に引き続き経常収益(営業収益、営業外収益)は経常費用(営業費用、営業外費用)を上回り、総資本に対する経常利益の指標は同規模団体平均と比較すると高い水準

に転じており、かつ、当年度純利益は前年度に比べ増加していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標の過去3か年の推移において、流動比率は、平成29年度は303.7%、平成30年度は303.6%であり、令和元年度は273.7%と低下したものの、望ましいとされる200%を上回っている。自己資本構成比率は、平成29年度は66.8%、平成30年度は66.5%、令和元年度は66.8%であり、同規模団体平均69.4%と比較すると、やや低いものの、同程度の水準を維持している。

このように、総資本中に占める自己資本の割合は、同規模団体平均と比較すると、やや低い水準であるものの、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、水道施設の効率性は確保され、経営状況は経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

ア 今後の事業経営について

令和元年度は、水道使用量の減少傾向や水道施設の更新等を見据え、令和元年10月に実施された水道料金の改定に伴い、給水収益が増加したこと等により、当年度純利益は前年度に比べ増加している。

しかしながら、令和2年2月に策定された「第2次八千代市水道事業経営戦略」において、水道施設再構築及び水道管路施設耐震化に伴う多額の企業債の借入により、将来世代への負担となる企業債残高の増加が見込まれている。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、慎重な事業の実施と、社会情勢の変化に応じた柔軟な事業計画の見直しを図り、将来負担につながる企業債の発行を抑制し、企業債残高を縮減されるよう、より一層の効率的な事業経営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 1,269 万 1,512 円 (0.4%) 減少し、32 億 9,680 万 1,161 円となり、収益的支出が 3,240 万 6,479 円 (1.0%) 減少し、31 億 3,494 万 6,442 円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 1,971 万 4,967 円 (13.9%) 増加し、1 億 6,185 万 4,719 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、下水道使用料が利用者数は増加したものの大口使用者の減少等による有収水量の減少に伴う使用料の減少などにより 1,949 万 7,242 円減少したこと等から、前年度に比べ 2,288 万 9,782 円 (0.9%) 減少した。

営業費用は、流域下水道維持管理費が負担対象汚水量の減少等に伴う当年度負担金の減少により 3,512 万 6,152 円減少したものの、業務費が水道料金及び下水道使用料徴収費の増加に伴う水道事業会計負担金の増加などにより 935 万 1,613 円増加、減価償却費が前年度取得資産の増加により 2,717 万 6,464 円増加したこと等から、前年度に比べ 1,169 万 364 円 (0.4%) 増加した。

これらのことから、営業損失は、前年度に比べ 3,458 万 146 円 (9.6%) 増加し、3 億 9,298 万 3,786 円となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、他会計負担金が不明水処理費の減少などにより 1,678 万 7,949 円減少したものの、長期前受金戻入が前年度取得資産の増加により 2,384 万 9,615 円増加したこと等から、前年度に比べ 37 万 8,088 円 (0.1%) 増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び近年の

企業債の借入利率の低下などにより 1,722 万 4,340 円減少したこと等から、前年度に比べ 1,749 万 9,733 円（9.5%）減少した。

これらのことから、営業外利益は、前年度に比べ 1,787 万 7,821 円（3.3%）増加し、5 億 5,487 万 3,410 円となった。

エ 経常利益

営業外利益は増加したものの、営業損失の増加が上回ったことにより、経常利益は、前年度に比べ 1,670 万 2,325 円（9.4%）減少し、1 億 6,188 万 9,624 円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で 4 億 2,323 万 8,436 円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で 3 億 1,100 万 3,654 円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 126.24 円、費用である汚水処理原価は 117.00 円で、9.24 円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 107.9%となり、1.1 ポイント減少した。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標の過去 3 か年の推移において、経常収支比率は、平成 29 年度は 105.2%、平成 30 年度は 105.7%、令和元年度は 105.2%であり、法適用団体平均 108.7%と比較すると、やや低いものの、望ましいとされる 100%を上回っている。営業収支比率は、平成 29 年度は 88.2%、平成 30 年度は 87.8%であり、令和元年度は 86.7%と低下しているものの、法適用団体平均 83.6%と比較すると高い水準を維持している。総資本利益率は、平成 29 年度は 0.42%、平成 30 年度は 0.45%であったが、令和元年度は 0.40%

と低下しており、法適用団体平均 0.53%と比較しても低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標は低下しているものの、前年度に引き続き経常収益（営業収益・営業外収益）は経常費用（営業費用・営業外費用）を上回っており、当年度純利益は前年度に比べ増加していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標の過去3か年の推移において、流動比率は、平成29年度は133.7%、平成30年度は188.4%であり、令和元年度は212.9%とさらに上昇し、法適用団体平均69.5%と比較しても高い水準となっている。自己資本構成比率は、平成29年度は78.4%、平成30年度は79.1%であり、令和元年度は79.3%とさらに上昇し、法適用団体平均59.8%と比較しても高い水準である。

このように、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、総資本中に占める自己資本の割合についても、法適用団体平均との比較において高い水準であることから、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については経済性を維持し、財務状況は安定性を維持しており、公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

ア 今後の事業経営について

令和元年度は、下水道使用料の減少等により前年度に引き続き事業収益は減少したものの、これを上回る事業費用の減少により、当年度純利益は前年度に比べ増加している。

しかしながら、令和2年2月に策定された「第2次八千代市公共下水道事業経営戦略」において、企業債の借入額及び企業債残高の減少を見込んでいるものの、今後予定されている下水道施設の点検・調査結果によっては、企業債の借入額が増加する可能性があるものとされていることに加え、未整備地域への施設整備についても、多額の事業費を要することが見込まれる。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、社会情勢の変化や増大する施設の更新需要を考慮し、施設規模の適正化を図った上で、過剰な投資とならないよう投資効果を検証し、より一層の効率的な事業経営に努められたい。

第6 決算の概要

令和元年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ9万9,063 m³ (0.5%) 増の1,903万6,405 m³となり、年間有収水量は前年度に比べ6万2,534 m³ (0.3%) 減の1,833万2,282 m³となった。有収率は96.3%で前年度に対し0.8ポイント低下した。

年度末の給水人口は前年度に比べ1,339人 (0.7%) 増の19万8,528人となり、普及率は前年度同率の99.1%である。

イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、472.3mの配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業による改良工事を6,994.4m行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め2,513.0mで、導水管を含めた管路の総延長は前年度に比べ0.4%増の70万3,277.2mとなった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	A 人	200,275	198,965	1,310	0.7
給水人口	B 人	198,528	197,189	1,339	0.7
普及率	B/A %	99.1	99.1	0.0	—
給水件数	件	92,528	90,631	1,897	2.1
年間給水量	C m ³	19,036,405	18,937,342	99,063	0.5
年間有収水量	D m ³	18,332,282	18,394,816	△ 62,534	△ 0.3
有収率	D/C %	96.3	97.1	△ 0.8	—
一日平均給水量	m ³	52,012	51,883	129	0.2
一日最大給水量	m ³	57,707	57,009	698	1.2

エ 施設利用状況

施設利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	同規模団体平均 (平成30年度)	算出方法
施設利用率	79.2	79.0	78.8	61.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	90.1	91.0	92.6	89.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	87.8	86.8	85.1	69.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は100に近いほど良い。

負荷率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は100に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は52,012 m³で前年度に比べ129 m³ (0.2%)増加し、一日最大給水量は57,707 m³で前年度に比べ698 m³ (1.2%)増加した。

一日配水能力は前年度と同じ65,690 m³である。

施設の利用状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は79.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は90.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は87.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。この数値は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 水道事業収益	4,311,991,000	4,453,250,954	141,259,954	103.3
(1) 営業収益	3,519,147,000	3,533,815,496	14,668,496	100.4
(2) 営業外収益	784,837,000	916,853,253	132,016,253	116.8
(3) 特別利益	8,007,000	2,582,205	△ 5,424,795	32.2

水道事業収益の決算額は44億5,325万954円（対前年度比6.8%増）で、予算額43億1,199万1千円に対し、1億4,125万9,954円の増、収入率103.3%となっている。

営業収益の決算額は35億3,381万5,496円（対前年度比3.9%増）で、収入率100.4%となり、その主なものは水道料金33億1,261万1,018円である。

営業外収益の決算額は9億1,685万3,253円(対前年度比19.3%増)で、収入率116.8%となり、その主なものは給水申込納付金5億463万4,200円、長期前受工事寄附負担金戻入2億5,620万4,633円、長期前受受贈財産評価額戻入1億3,850万2,179円である。

特別利益の決算額は258万2,205円(対前年度比皆増)で、収入率32.2%となり、その主なものは固定資産売却益205万1,788円である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用	3,829,206,200	3,723,911,929	17,935,335	87,358,936	97.3
(1) 営業費用	3,538,212,200	3,458,913,967	17,935,335	61,362,898	97.8
(2) 営業外費用	283,185,000	264,292,437	0	18,892,563	93.3
(3) 特別損失	3,000,000	705,525	0	2,294,475	23.5
(4) 予備費	4,809,000	0	0	4,809,000	—

(注) 営業費用のうち業務費中賞与引当金繰入額、総係費中貸倒引当金繰入額及び減価償却費中有形固定資産減価償却費は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は37億2,391万1,929円(対前年度比2.6%増)で、予算額38億2,920万6,200円に対する不用額は翌年度繰越額を除き8,735万8,936円、執行率97.3%となっている。翌年度繰越額は1,793万5,335円である。

営業費用の決算額は34億5,891万3,967円(対前年度比2.3%増)で、執行率97.8%となり、その主なものは固定資産減価償却費13億6,583万11円、浄水場等管理事業12億4,046万9,189円である。

営業外費用の決算額は2億6,429万2,437円(対前年度比6.9%増)で、執行率93.3%となり、その主なものは企業債利息2億1,230万7,764円である。

特別損失の決算額は70万5,525円(対前年度比223.0%増)で、固定資産除却費であり、固定資産台帳と現物の差異を整理したことにより生じた

ものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1	資本的収入	1,267,020,104	867,318,884	△ 399,701,220	68.5
(1)	企業債	1,038,900,000	481,800,000	△ 557,100,000	46.4
(2)	出資金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
(3)	工事寄附負担金	92,625,104	250,023,961	157,398,857	269.9
(4)	他会計繰入金	380,000	380,000	0	100.0
(5)	長期貸付金返済収入	87,167,000	87,166,711	△ 289	100.0
(6)	固定資産売却代金	7,948,000	7,948,212	212	100.0

資本的収入の決算額は8億6,731万8,884円(対前年度比40.8%減)で、予算額12億6,702万104円に対し、3億9,970万1,220円の減、収入率68.5%となっている。

企業債の決算額は4億8,180万円(対前年度比51.8%減)で、水道建設事業債である。

出資金の決算額は4千万円(対前年度比増減なし)で、一般会計出資金である。

工事寄附負担金の決算額は2億5,002万3,961円(対前年度比29.0%減)で、その主なものは水道施設整備費2億388万円である。

他会計繰入金は38万円(対前年度比13.6%減)で、一般会計繰入金である。

長期貸付金返済収入の決算額は8,716万6,711円(対前年度比19.5%増)で、公共下水道事業会計が平成22年度及び23年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還に伴う貸付金の返済収入である。

固定資産売却代金の決算額は794万8,212円(対前年度比皆増)で、緑

が丘西 8 丁目の固定資産売却によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	3,197,375,880	2,335,665,611	657,898,100	203,812,169	73.0
(1) 建設改良費	2,530,242,880	1,668,532,977	657,898,100	203,811,803	65.9
(2) 企業債償還金	667,133,000	667,132,634	0	366	100.0

資本的支出の決算額は 23 億 3,566 万 5,611 円（対前年度比 12.3%減）で、予算額 31 億 9,737 万 5,880 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 2 億 381 万 2,169 円、執行率 73.0%となっている。翌年度繰越額は 6 億 5,789 万 8,100 円である。

建設改良費の決算額は 16 億 6,853 万 2,977 円（対前年度比 17.6%減）で、その主なものは管路耐震化事業の工事費である。翌年度繰越額は 6 億 5,789 万 8,100 円で、上高野 4 6 1 番地先配水管改良工事の工期延長等である。

企業債償還金は 6 億 6,713 万 2,634 円（対前年度比 4.6%増）で、73 件の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 8 億 6,731 万 8,884 円、資本的支出額 23 億 3,566 万 5,611 円で、この不足額 14 億 6,834 万 6,727 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,637 万 2,648 円、減債積立金 4 億 1,938 万 5,688 円、利益積立金の目的外使用額 2 億 4,774 万 6,946 円及び過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,484 万 1,445 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

科 目		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				金額	比率
収益的収入（事業収益）	営業収益 ①	3,255,999,133	3,153,122,565	102,876,568	3.3
	給水収益	3,047,841,486	2,969,150,372	78,691,114	2.7
	負担金	167,866,889	161,312,109	6,554,780	4.1
	受託工事収益	14,086,875	5,040,089	9,046,786	179.5
	その他営業収益	26,203,883	17,619,995	8,583,888	48.7
	営業外収益 ②	875,812,435	743,673,584	132,138,851	17.8
	受取利息及び配当金	3,216,440	3,566,989	△ 350,549	△ 9.8
	負担金	1,420,000	1,416,000	4,000	0.3
	納付金	464,231,000	301,382,000	162,849,000	54.0
	使用料	1,739,284	1,902,620	△ 163,336	△ 8.6
	長期前受金戻入	395,714,744	392,730,108	2,984,636	0.8
	雑収益	9,490,967	10,346,329	△ 855,362	△ 8.3
	引当金戻入益	0	32,329,538	△ 32,329,538	皆減
	特別利益 ③	2,582,205	0	2,582,205	皆増
	固定資産売却益	2,051,788	0	2,051,788	皆増
その他特別利益	530,417	0	530,417	皆増	
計	4,134,393,773	3,896,796,149	237,597,624	6.1	
収益的支出（事業費用）	営業費用 ④	3,312,123,658	3,253,905,811	58,217,847	1.8
	原水及び浄水費	1,195,763,559	1,206,837,809	△ 11,074,250	△ 0.9
	配水及び給水費	278,555,189	235,293,380	43,261,809	18.4
	受託工事費	1,152,860	1,307,273	△ 154,413	△ 11.8
	業務費	234,848,013	223,836,405	11,011,608	4.9
	総係費	148,922,045	168,954,980	△ 20,032,935	△ 11.9
	減価償却費	1,365,830,011	1,348,189,233	17,640,778	1.3
	資産減耗費	86,777,981	69,478,731	17,299,250	24.9
	その他営業費用	274,000	8,000	266,000	3,325.0
	営業外費用 ⑤	212,471,806	223,286,250	△ 10,814,444	△ 4.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	212,307,764	223,215,375	△ 10,907,611	△ 4.9
	雑支出	164,042	70,875	93,167	131.5
	特別損失 ⑥	705,525	218,400	487,125	223.0
	その他特別損失	705,525	0	705,525	皆増
	過年度損益修正損	0	218,400	△ 218,400	皆減
計	3,525,300,989	3,477,410,461	47,890,528	1.4	
営業収支 ①－④＝⑦	△ 56,124,525	△ 100,783,246	44,658,721	44.3	
営業外収支 ②－⑤＝⑧	663,340,629	520,387,334	142,953,295	27.5	
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨	607,216,104	419,604,088	187,612,016	44.7	
当年度純利益 ⑨＋(③－⑥)	609,092,784	419,385,688	189,707,096	45.2	

水道事業の収益である収益的収入は 41 億 3,439 万 3,773 円（対前年度比 6.1%増）で、水道事業の費用である収益的支出は 35 億 2,530 万 989 円（対前年度比 1.4%増）となり、当年度純利益は 6 億 909 万 2,784 円（対前年度比 45.2%増）となった。

事業収益は前年度に比べ 2 億 3,759 万 7,624 円（6.1%）増加した。営業収益は 32 億 5,599 万 9,133 円（対前年度比 3.3%増）、営業外収益は 8 億 7,581 万 2,435 円（対前年度比 17.8%増）、特別利益は 258 万 2,205 円（対前年度比皆増）となった。

事業費用は前年度に比べ 4,789 万 528 円（1.4%）増加した。営業費用は 33 億 1,212 万 3,658 円（対前年度比 1.8%増）、営業外費用は 2 億 1,247 万 1,806 円（対前年度比 4.8%減）、特別損失は 70 万 5,525 円（対前年度比 223.0%増）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が 7,869 万 1,114 円（2.7%）、受託工事収益が 904 万 6,786 円（179.5%）増加したこと等により、1 億 287 万 6,568 円（3.3%）の増加となった。

b 営業外収益

引当金戻入益が 3,232 万 9,538 円（皆減）減少したものの、納付金が 1 億 6,284 万 9 千円（54.0%）増加したこと等により、1 億 3,213 万 8,851 円（17.8%）の増加となった。

c 特別利益

緑が丘西 8 丁目の固定資産売却に伴い、固定資産売却益が 205 万 1,788 円（皆増）増加したこと等により、258 万 2,205 円（皆増）の増加となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、修繕費 1,871 万 6,796 円 (14.0%)、減価償却費 1,764 万 778 円 (1.3%)、資産減耗費 1,729 万 9,250 円 (24.9%)、減少した主な科目は、退職手当組合負担金 1,938 万 8,116 円 (51.0%)、人件費 1,507 万 9,327 円 (7.4%)、支払利息 1,090 万 7,611 円 (4.9%) となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、手数料が 1,224 万 472 円 (6,602.8%) 増加したものの、委託料が 2,533 万 4,321 円 (17.5%)、給料が 447 万 9,348 円 (16.9%) 減少したこと等により、1,107 万 4,250 円 (0.9%) 減少した。

配水及び給水費では、委託料が 1,693 万 5,944 円 (18.4%) 増加、修繕費が前年度から 1,536 万円繰越しされたこと等により、4,326 万 1,809 円 (18.4%) 増加した。

業務費では、給料が 372 万 972 円 (42.3%) 減少したものの、委託料が 1,582 万 8,852 円 (8.2%) 増加したこと等により、1,101 万 1,608 円 (4.9%) 増加した。

総係費では、退職手当負担金が 1,938 万 8,116 円 (51.0%) 減少したこと等により、2,003 万 2,935 円 (11.9%) 減少した。

減価償却費は、1,764 万 778 円 (1.3%) 増加した。

資産減耗費は、1,729 万 9,250 円 (24.9%) 増加した。

これらにより、5,821 万 7,847 円 (1.8%) の増加となった。

b 営業外費用

企業債の支払利息が 1,090 万 7,611 円 (4.9%) 減少したこと等により、1,081 万 4,444 円 (4.8%) の減少となった。

c 特別損失

石綿セメント管更新工事の完了に伴い、固定資産台帳に登録された延長

と現に存在する延長の間に差異が生じていることが判明したため、固定資産台帳に登録されているが実際に存在していない管について整理したことによる石綿セメント管の除却に伴い 70 万 5,525 円を計上したこと等により、48 万 7,125 円（223.0%）の増加となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、引当金戻入益等が減少したものの、納付金、給水収益等の増加により、差引き 2 億 3,759 万 7,624 円の増加となり、事業費用は、総係費、原水及び浄水費等が減少したものの、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費等の増加により、差引き 4,789 万 528 円の増加となったことにより、当年度純利益は 6 億 909 万 2,784 円となり、1 億 8,970 万 7,096 円（45.2%）増加した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

(単位：円，m³)

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収益 (供給単価)	費用 (給水原価)	差引き
R1	18,332,282	3,047,841,486	2,959,860,971	166.26	161.46	4.80
H30	18,394,816	2,969,150,372	2,921,842,571	161.41	158.84	2.57
H29	18,250,557	2,930,739,165	2,881,320,116	160.58	157.88	2.70

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 166.26 円、費用である給水原価は 161.46 円となっており、4.80 円の差益が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値である給水収益が増加したためである。

給水原価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）が増加したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	同規模団体平均 (平成30年度)
総収支比率	117.3	112.1	112.5	112.7
経常収支比率	117.2	112.1	112.5	112.6
総資本利益率	1.43	1.02	1.05	1.25

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 117.3%で、前年度と比べて 5.2 ポイント上昇した。

経常費用に対する経常収益の相対的な割合を示す経常収支比率は 117.2%で、前年度と比べて 5.1 ポイント上昇した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.43%で、前年度と比べて 0.41 ポイント上昇した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増減率	科 目	金 額	増減率
1 固定資産	39,234,114,090	0.3	1 固定負債	12,917,833,968	△ 1.7
2 流動資産	3,547,703,995	20.6	2 流動負債	1,296,343,001	33.7
			3 繰延収益	10,195,001,825	△ 0.3
			負債合計	24,409,178,794	0.3
			4 資本金	15,590,543,258	4.5
			5 剰余金	2,782,096,033	△ 1.0
			資本合計	18,372,639,291	3.7
合計	42,781,818,085	1.7	合計	42,781,818,085	1.7

資産合計は 427 億 8,181 万 8,085 円で、前年度に比べ 7 億 2,264 万 7,529 円 (1.7%) 増加した。負債合計は 244 億 917 万 8,794 円で、前年度に比べ 7,355 万 4,745 円 (0.3%) 増加し、資本合計は 183 億 7,263 万 9,291 円で、前年度に比べ 6 億 4,909 万 2,784 円 (3.7%) 増加した。

イ 固定資産

392 億 3,411 万 4,090 円で、前年度に比べ 1 億 1,768 万 8,025 円 (0.3%) 増加した。

(ア) 有形固定資産

年度末償却未済高は 392 億 923 万 7,395 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)					
資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,281,069,009	0	7,948,212	0	2,273,120,797
建物	1,641,676,165	0	0	775,737,339	865,938,826
構築物	51,601,820,158	1,341,607,289	179,555,045	19,241,647,691	33,522,224,711
機械及び装置	8,802,074,702	148,079,320	119,801,290	6,686,651,833	2,143,700,899
車両運搬具	25,069,071	0	0	23,643,133	1,425,938
工具器具及び備品	97,963,801	5,743,450	180,000	82,692,883	20,834,368
建設仮勘定	211,305,450	288,582,613	117,896,207	0	381,991,856
合計	64,660,978,356	1,784,012,672	425,380,754	26,810,372,879	39,209,237,395

a 土地

緑が丘西 8 丁目の固定資産売却により、794 万 8,212 円減少した。

b 構築物

拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の布設等により 13 億 4,160 万 7,289 円増加したものの、拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の除却により 1 億 7,955 万 5,045 円減少したことで、差引き 11 億 6,205 万 2,244 円増加した。

c 機械及び装置

勝田台浄水場及び萱田浄水場等セキュリティ設備改良工事及び水道メータの取付等により、1億4,807万9,320円増加したものの、勝田台浄水場及び萱田浄水場等セキュリティ設備改良工事及び水道メータの取替等による設備の除却により1億1,980万1,290円減少したことで、差引き2,827万8,030円増加した。

d 工具器具及び備品

相關式漏水探知機、組立式給水タンク購入等により574万3,450円増加したものの、勝田台浄水場及び萱田浄水場等セキュリティ設備改良工事による設備の除却により18万円減少したことで、差引き556万3,450円増加した。

e 建設仮勘定

建設事業に係る委託料及び人件費等事務費により2億8,858万2,613円増加したものの、建設事業に係る委託料及び人件費等事務費の精算振替により1億1,789万6,207円減少したことにより、差引き1億7,068万6,406円増加した。

(イ) 無形固定資産

水道施設の利用権等で、当年度における資産の増減はなく、施設利用権が減価償却により50万1,893円減少し、467万6,695円となった。

(ウ) 投資その他の資産

公共下水道事業会計貸付金の返済により8,716万6,711円減少し、2,020万円となった。

ウ 流動資産

35億4,770万3,995円で、前年度に比べ6億495万9,504円(20.6%)増加した。

(ア) 現金預金

30億4,965万3,397円で、手持ち現金4万円を除き、千葉銀行大和田支店外2金融機関8口座に預金されている。

(イ) 未収金

4億2,337万3,651円で、内訳は営業未収金（水道料金等）3億5,002万5,031円、営業外未収金（給水申込納付金等）1,716万977円、その他未収金（工事負担金及び開発負担金）5,618万7,643円となっており、貸倒引当金566万4,983円が計上されている。

未収金は主に令和元年度分水道料金、給水申込納付金等の収納手続上発生しているもので、不納欠損処分額は平成18年度から平成29年度分までの水道料金246万5,140円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等614万1,930円で、前年度末残高と比べ224万790円（26.7%）減少した。

エ 固定負債

129億1,783万3,968円で、前年度に比べ2億2,160万9,327円（1.7%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は127億3,890万5,730円である。

(イ) 引当金

1億7,892万8,238円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

12億9,634万3,001円で、前年度に比べ3億2,703万563円（33.7%）

増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は7億1,372万3,861円である。

(イ) 未払金

5億3,718万3,517円で、内訳は営業未払金（受水費等）1億7,346万5,091円、営業外未払金（消費税及び地方消費税）3,401万6,500円、建設改良未払金（工事費等）3億2,970万1,926円となっている。

(ウ) 引当金

1,790万4,199円で、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

(エ) その他流動負債

2,753万1,424円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保（現金））220万円、預り金1万2千円、仮受金2,531万9,424円となっている。

カ 繰延収益

101億9,500万1,825円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金633万8,989円、工事寄附負担金70億2,008万9,389円、受贈財産評価額31億5,680万6,332円、その他長期前受金1,031万7,115円、建設仮勘定長期前受金145万円）であり、前年度に比べ3,186万6,491円（0.3%）減少した。

キ 資本金

155億9,054万3,258円で、前年度に比べ6億7,802万627円（4.5%）増加した。

ク 剰余金

27億8,209万6,033円で、2,892万7,843円（1.0%）減少した。

(ア) 資本剰余金

9億8,770万766円で、工事寄附負担金8億8,785万180円、受贈財産評価額9,985万586円である。

(イ) 利益剰余金

17億9,439万5,267円で、利益積立金5億1,816万9,849円、当年度未処分利益剰余金12億7,622万5,418円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益6億909万2,784円、減債積立金及び利益積立金使用額6億6,713万2,634円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	同規模団体平均 (平成30年度)
流動比率	273.7	303.6	303.7	318.9
自己資本構成比率	66.8	66.5	66.8	69.4
固定資産対長期資本比率	94.6	95.2	95.9	91.0

※算式 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は273.7%となり、前年度に比べ29.9ポイント低下した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。

本年度の自己資本構成比率は 66.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は 94.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度分損益勘定留保資金	600,357,055	260,029,954	340,327,101	130.9
当年度分損益勘定留保資金	1,057,086,929	1,025,168,546	31,918,383	3.1
未処分利益剰余金	609,092,784	419,385,688	189,707,096	45.2
減債積立金	0	0	0	—
利益積立金	518,169,849	765,916,795	△ 247,746,946	△ 32.3
繰越工事資金	1,450,000	1,450,000	0	—
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	—
合 計	2,786,156,617	2,471,950,983	314,205,634	12.7

年度末における資金の状況は 27 億 8,615 万 6,617 円で、前年度に比べ 3 億 1,420 万 5,634 円（12.7%）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,578,467,945	1,415,219,253	163,248,692	11.5
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 947,370,467	△ 1,361,129,857	413,759,390	30.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 145,332,634	401,979,373	△ 547,312,007	△ 136.2
資金増加額	485,764,844	456,068,769	29,696,075	6.5
資金期首残高	2,563,888,553	2,107,819,784	456,068,769	21.6
資金期末残高	3,049,653,397	2,563,888,553	485,764,844	18.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは15億7,846万7,945円で、前年度に比べ1億6,324万8,692円（11.5%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億4,737万467円で、前年度に比べ4億1,375万9,390円（30.4%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4,533万2,634円で、前年度に比べ5億4,731万2,007円（136.2%）減少した。

資金期末残高は30億4,965万3,397円で、前年度に比べ4億8,576万4,844円（18.9%）増加した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 34 万 6,702 m³ (1.7%) 減の 2,023 万 8,074 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 4 万 5,695 m³ (0.3%) 減の 1,723 万 7,746 m³ となった。有収率は前年度に比べ 1.2 ポイント増の 85.2% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 1,448 人 (0.8%) 増の 18 万 5,057 人となり、普及率は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 92.4% である。

水洗化率は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 99.2% である。

イ 建設

汚水管渠整備事業においては、吉橋地区他での整備を進め、汚水管渠 1,209.0m を布設した。

また、雨水管渠整備事業においては、平成 29 年度から令和元年度までの継続事業として実施していた八千代 1 号幹線浸水対策調整池築造工事が竣工したほか、上高野地区の浸水対策として平成 30 年度から繰越して実施していた調整池築造工事が竣工した。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 6,976.89 m で、年度末における管路の総延長は 66 万 5,764.74m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	200,275	198,965	1,310	0.7
排水区域内人口	人	185,057	183,609	1,448	0.8
処理区域内人口 B	人	185,057	183,609	1,448	0.8
普及率 B/A	%	92.4	92.3	0.1	—
水洗便所設置済人口 C	人	183,497	181,994	1,503	0.8
水洗化率 C/B	%	99.2	99.1	0.1	—
年間汚水量 D	m ³	20,238,074	20,584,776	△ 346,702	△ 1.7
年間有収水量 E	m ³	17,237,746	17,283,441	△ 45,695	△ 0.3
有収率 E/D	%	85.2	84.0	1.2	—
使用料単価	円/m ³	126.24	127.04	△ 0.80	△ 0.6
処理原価	円/m ³	117.00	116.60	0.40	0.3

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 下水道事業収益	3,576,284,000	3,485,445,326	△ 90,838,674	97.5
(1) 営業収益	2,819,769,000	2,753,828,875	△ 65,940,125	97.7
(2) 営業外収益	756,515,000	721,796,269	△ 34,718,731	95.4
(3) 特別利益	0	9,820,182	9,820,182	—

下水道事業収益の決算額は 34 億 8,544 万 5,326 円（対前年度比 0.01% 減）で、予算額 35 億 7,628 万 4 千円に対し、9,083 万 8,674 円の減、収入率 97.5%となっている。

営業収益の決算額は 27 億 5,382 万 8,875 円（対前年度比 0.4%減）で、収入率 97.7%となり、その主なものは下水道使用料 23 億 6,440 万 1,816 円、雨水処理負担金 3 億 8,327 万 1,659 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 2,179 万 6,269 円（対前年度比 0.1%減）で、収入率 95.4%となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 744 万 3,681 円、長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 2,880 万 2,209 円である。

特別利益の決算額は 982 万 182 円（対前年度比皆増）で、その他特別利益（長期前受他会計負担金戻入）である。

(イ) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	3,466,423,000	3,257,891,964	16,390,000	192,141,036	94.0
(1) 営業費用	3,273,548,000	3,086,841,188	16,390,000	170,316,812	94.3
(2) 営業外費用	187,867,000	161,195,689	0	26,671,311	85.8
(3) 特別損失	8,000	9,855,087	0	△ 9,847,087	123,188.6
(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

(注) 営業費用のうちポンプ場費、水質規制費、普及促進費、業務費中賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額、総係費中貸倒引当金繰入額、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額、特別損失のうち固定資産売却損、その他特別損失は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きによる予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 32 億 5,789 万 1,964 円（対前年度比 1.1% 減）で、予算額 34 億 6,642 万 3 千円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 1 億 9,214 万 1,036 円、執行率 94.0%となっている。翌年度繰越額は 1,639 万円である。

営業費用は 30 億 8,684 万 1,188 円（対前年度比 1.1%増）で、執行率 94.3%となり、その主なものは固定資産減価償却費 14 億 7,262 万 166 円、

流域下水道維持管理費 10 億 1,776 万 9,695 円である。

営業外費用は 1 億 6,119 万 5,689 円（対前年度比 21.3%減）で、執行率 85.8%となり、その主なものは企業債利息 1 億 5,172 万 8,370 円である。

特別損失は 985 万 5,087 円（対前年度比 73.0%減）で、執行率 123,188.6%となり、その主なものは固定資産譲渡損 982 万 182 円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1	資本的収入	2,039,935,000	1,531,515,114	△ 508,419,886	75.1
(1)	企業債	1,042,000,000	594,100,000	△ 447,900,000	57.0
(2)	出資金	65,169,000	65,168,653	△ 347	100.0
(3)	補助金	679,917,000	591,518,000	△ 88,399,000	87.0
(4)	負担金	252,716,000	280,155,150	27,439,150	110.9
(5)	長期貸付金返済収入	102,000	0	△ 102,000	0.0
(6)	固定資産売却代金	30,000	500	△ 29,500	1.7
(7)	その他資本的収入	1,000	572,811	571,811	57,281.1

資本的収入の決算額は 15 億 3,151 万 5,114 円（対前年度比 3.9%減）で、予算額 20 億 3,993 万 5 千円に対し、5 億 841 万 9,886 円の減、収入率 75.1%となっている。

予算額との差額は、八千代 1 号幹線浸水対策調整池流入管渠布設工事等の事業が繰越になったこと等によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	資本的支出	3,004,132,380	2,381,632,834	505,854,600	116,644,946	79.3
(1)	建設改良費	2,332,467,380	1,710,568,867	505,854,600	116,043,913	73.3
(2)	企業債償還金	583,898,000	583,897,256	0	744	100.0
(3)	長期借入金償還額	87,167,000	87,166,711	0	289	100.0
(4)	投資	600,000	0	0	600,000	0.0

資本的支出の決算額は 23 億 8,163 万 2,834 円（対前年度比 6.3%増）で、予算額 30 億 413 万 2,380 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 1 億 1,664 万 4,946 円、執行率 79.3%となっている。翌年度繰越額は 5 億 585 万 4,600 円である。

建設改良費は 17 億 1,056 万 8,867 円（対前年度比 9.8%増）で、その主なものは八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事である。翌年度繰越額の主なものは八千代 1 号幹線浸水対策調整池流入管渠布設工事である。

企業債償還金は 5 億 8,389 万 7,256 円（対前年度比 4.3%減）で、89 件の元金償還である。

長期借入金償還金は 8,716 万 6,711 円（対前年度比 19.5%増）で、水道事業会計借入金 4 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 15 億 3,151 万 5,114 円から翌年度へ繰越される支出の財源充当額 7,451 万 1,695 円を除いた額 14 億 5,700 万 3,419 円、資本的支出額 23 億 8,163 万 2,834 円で、この不足分 9 億 2,462 万 9,415 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,569 万 8,643 円、繰越工事資金 1 億 3,241 万 7,038 円、減債積立金 1 億 4,213 万 9,752 円及び過年度分損益勘定留保資金 5 億 8,437 万 3,982 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
				金額	比率
収益的 収入 （事業 収益）	営業収益 ①	2,565,574,638	2,588,464,420	△ 22,889,782	△ 0.9
	下水道使用料	2,176,147,579	2,195,644,821	△ 19,497,242	△ 0.9
	雨水処理負担金	383,271,659	387,593,699	△ 4,322,040	△ 1.1
	その他営業収益	6,155,400	5,225,900	929,500	17.8
	営業外収益 ②	721,406,341	721,028,253	378,088	0.1
	受取利息及び配当金	762,690	654,898	107,792	16.5
	他会計負担金	39,966,777	56,754,726	△ 16,787,949	△ 29.6
	共同事業負担金	5,010,116	15,446,447	△ 10,436,331	△ 67.6
	長期前受金戻入	663,613,760	639,764,145	23,849,615	3.7
	雑収益	2,933,957	2,323,119	610,838	26.3
	引当金戻入益	9,119,041	6,084,918	3,034,123	49.9
	特別利益 ③	9,820,182	0	9,820,182	皆増
	その他特別利益	9,820,182	0	9,820,182	皆増
計		3,296,801,161	3,309,492,673	△ 12,691,512	△ 0.4
収益的 支出 （事業 費用）	営業費用 ④	2,958,558,424	2,946,868,060	11,690,364	0.4
	管渠費	238,377,663	222,506,484	15,871,179	7.1
	ポンプ場費	70,277,386	70,866,112	△ 588,726	△ 0.8
	流域下水道維持管理費	925,247,905	960,374,057	△ 35,126,152	△ 3.7
	水質規制費	10,828,019	10,949,931	△ 121,912	△ 1.1
	普及促進費	21,283,965	20,248,478	1,035,487	5.1
	業務費	138,295,828	128,944,215	9,351,613	7.3
	総係費	80,808,282	87,280,620	△ 6,472,338	△ 7.4
	減価償却費	1,472,620,166	1,445,443,702	27,176,464	1.9
	資産減耗費	816,210	254,461	561,749	220.8
	その他営業費用	3,000	0	3,000	皆増
	営業外費用 ⑤	166,532,931	184,032,664	△ 17,499,733	△ 9.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	152,120,618	169,344,958	△ 17,224,340	△ 10.2
共同事業負担金	5,467,332	6,170,633	△ 703,301	△ 11.4	
雑支出	8,944,981	8,517,073	427,908	5.0	
特別損失 ⑥	9,855,087	36,452,197	△ 26,597,110	△ 73.0	
固定資産売却費	34,905	0	34,905	皆増	
その他特別損失	9,820,182	36,236,197	△ 26,416,015	△ 72.9	
過年度損益修正損	0	216,000	△ 216,000	皆減	
計		3,134,946,442	3,167,352,921	△ 32,406,479	△ 1.0
営業収支 ①－④＝⑦		△ 392,983,786	△ 358,403,640	△ 34,580,146	△ 9.6
営業外収支 ②－⑤＝⑧		554,873,410	536,995,589	17,877,821	3.3
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨		161,889,624	178,591,949	△ 16,702,325	△ 9.4
当年度純利益 ⑨＋③－⑥		161,854,719	142,139,752	19,714,967	13.9

公共下水道事業の収益である収益的収入は 32 億 9,680 万 1,161 円（対前年度比 0.4%減）で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 31 億 3,494 万 6,442 円（対前年度比 1.0%減）となり、当年度純利益は 1 億 6,185 万 4,719 円（対前年度比 13.9%増）となった。

事業収益は前年度に比べ 1,269 万 1,512 円（0.4%）減少した。営業収益は 25 億 6,557 万 4,638 円（対前年度比 0.9%減）、営業外利益は 7 億 2,140 万 6,341 円（対前年度比 0.1%増）、特別利益は 982 万 182 円（対前年度比皆増）となった。

事業費用は前年度に比べ 3,240 万 6,479 円（1.0%）減少した。営業費用は 29 億 5,855 万 8,424 円（対前年度比 0.4%増）、営業外費用は 1 億 6,653 万 2,931 円（対前年度比 9.5%減）、特別損失は 985 万 5,087 円（対前年度比 73.0%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

下水道使用料が 1,949 万 7,242 円（0.9%）減少したこと等により、2,288 万 9,782 円（0.9%）の減少となった。

b 営業外収益

他会計負担金が 1,678 万 7,949 円（29.6%）減少したものの、長期前受金戻入が 2,384 万 9,615 円（3.7%）増加したこと等により、37 万 8,088 円（0.1%）の増加となった。

c 特別利益

固定資産の譲渡に伴い発生した長期前受金戻入により、982 万 182 円（皆増）の増加となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、減価償却費 2,717 万 6,464 円 (1.9%)、修繕費 1,868 万 2,638 円 (19.1%) となっており、減少した主な科目は、退職給付引当金繰入額 4,113 万 1,938 円 (皆減)、流域下水道維持管理費負担金 3,512 万 6,152 円 (3.7%)、支払利息 1,722 万 4,340 円 (10.2%) となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別にみると、管渠費では、委託料が 285 万 2,369 円 (4.5%)、給料が 114 万 3,252 円 (5.8%)、材料費が 108 万 7,270 円 (12.3%) 減少したものの、修繕料が 1,992 万 7,638 円 (21.0%) 増加したこと等により、1,587 万 1,179 円 (7.1%) 増加した。

ポンプ場費では、手当等が 29 万 8,384 円 (17.5%)、動力費が 20 万 3,862 円 (4.1%) 増加したものの、修繕料が 124 万 5 千円 (41.8%) 減少したこと等により、58 万 8,726 円 (0.8%) 減少した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 3,512 万 6,152 円 (3.7%) 減少した。

水質規制費では、給料が 2 万 8,224 円 (0.6%)、委託料が 1 万 9 千円 (4.8%) 増加したものの、手当等が 14 万 1,031 円 (3.4%) 減少したこと等により、12 万 1,912 円 (1.1%) 減少した。

普及促進費では、負担金が 87 万 6,796 円 (7.5%) 増加したこと等により、103 万 5,487 円 (5.1%) 増加した。

業務費では、負担金が 711 万 1,211 円 (6.5%) 増加したこと等により、935 万 1,613 円 (7.3%) 増加した。

総係費では、貸倒引当金繰入額が 611 万 6,526 円 (皆増) 増加したものの、退職手当組合負担金が 1,083 万 1,929 円 (49.4%) 減少したこと等により、647 万 2,338 円 (7.4%) 減少した。

減価償却費は 2,717 万 6,464 円 (1.9%) 増加した。

資産減耗費は 56 万 1,749 円 (220.8%) 増加した。

これらにより、1,169 万 364 円 (0.4%) の増加となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 1,722 万 4,340 円（10.2%）減少したこと等により，1,749 万 9,733 円（9.5%）の減少となった。

c 特別損失

固定資産の譲渡に伴う損失により 982 万 182 円（皆増）増加したものの，平成 26 年度から適用の会計基準見直しに伴う退職給付引当金繰入額の完了により 3,623 万 6,197 円（皆減）減少したこと等により，2,659 万 7,110 円（73.0%）の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果，事業収益は，長期前受金戻入，特別利益等が増加したものの，下水道使用料，他会計負担金等が減少したことから，差引き 1,269 万 1,512 円の減少となり，事業費用は，管渠費，減価償却費等が増加したものの，流域下水道維持管理費，支払利息及び企業債取扱諸費，特別損失等が減少したことから，差引き 3,240 万 6,479 円の減少となったことにより，当年度純利益は 1 億 6,185 万 4,719 円となり，1,971 万 4,967 円（13.9%）増加した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収	雨水処理負担金	389,099,599	383,271,659
	水質規制費	11,461,027	11,461,027
	水洗便所等普及費	11,387,433	11,387,433
益	不明水処理費	3,515,719	3,515,719
	高度処理費	4,988,752	5,260,746
的	臨時財政特例債等	4,745,855	4,710,108
	流域下水道費	2,851,602	2,851,602
収	児童手当経費	624,000	624,000
	水道事業会計借入金利息（臨時財政特例債）	0	123,080
入	水道事業会計借入金利息（雨水分）	0	33,062
	計	428,673,987	423,238,436
資	流域下水道建設費	11,078,992	11,078,992
	臨時財政特例債等	26,943,593	54,089,661
本	児童手当経費	597,000	597,000
	公共下水道施設拡張費（基準内）	0	212,266,769
的	公共下水道施設改良費（基準内）	0	3,467,803
	共同事業負担金（基準内）	0	29,503,429
収	共同事業負担金（基準内）	0	29,503,429
	計	38,619,585	311,003,654
入	共同事業負担金（基準内）	0	29,503,429
	計	38,619,585	311,003,654
合 計		467,293,572	734,242,090

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円, m³, %)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			対 前 年 度			
	金 額	単 価	構 成 比	金 額	単 価	構 成 比	金 額	比 率		
下水道使用料収入	2,176,147,579			2,195,644,821			△ 19,497,242			
年間有収水量	m ³ 17,237,746			m ³ 17,283,441			m ³ △ 45,695			
使用料単価 (下水道使用料収入 /有収水量)	126.24			127.04			△ 0.80			
汚水処理費	2,016,830,018			2,015,171,255			1,658,763			
汚水処理原価 (汚水処理費 /有収水量)	117.00			116.60			0.40			
汚水処理費・原価内訳	維持管理費	人件費	73,973,885	4.29	3.7	62,016,827	3.60	3.1	11,957,058	19.3
		動力費	6,362,359	0.37	0.3	6,135,645	0.36	0.3	226,714	3.7
		修繕費	90,999,614	5.28	4.5	60,344,290	3.49	3.1	30,655,324	50.8
		委託料	82,134,056	4.76	4.1	82,940,482	4.81	4.1	△ 806,426	△ 1.0
		流域下水道 維持管理費 負担金	921,004,523	53.43	45.7	941,862,528	54.50	46.7	△ 20,858,005	△ 2.2
		その他	151,497,638	8.80	7.5	157,918,825	9.11	7.8	△ 6,421,187	△ 4.1
		小計	1,325,972,075	76.93	65.8	1,311,218,597	75.87	65.1	14,753,478	1.1
	資本費	減価償却費	613,705,619	35.60	30.4	613,055,165	35.47	30.4	650,454	0.1
		資産減耗費	17,979	0.00	0.0	0	0.00	—	17,979	皆増
		支払利息	77,133,676	4.47	3.8	90,896,471	5.26	4.5	△ 13,762,795	△ 15.1
		小計	690,857,274	40.07	34.2	703,951,636	40.73	34.9	△ 13,094,362	△ 1.9
	合計	2,016,829,349	117.00	100.0	2,015,170,233	116.60	100.0	1,659,116	0.1	
	差益・差損(円) (使用料単価－ 汚水処理原価)	9.24			10.44			△ 1.20		
経費回収率(%) (使用料単価/ 汚水処理原価)	107.9			109.0			△ 1.1			

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で、単位表示未満は四捨五入しており、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 126.24 円，費用である汚水処理原価は 117.00 円となっており，9.24 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 107.9%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	法適用団体平均 (平成30年度)
総収支比率	105.2	104.5	104.0	108.7
経常収支比率	105.2	105.7	105.2	108.7
総資本利益率	0.40	0.45	0.42	0.53

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 105.2%で，前年度と比べて 0.7 ポイント上昇した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 105.2%で，前年度と比べて 0.5 ポイント低下した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.40%で，前年度と比べて 0.05 ポイント低下した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増減率	科 目	金 額	増減率
1 固定資産	39,341,825,809	0.7	1 固定負債	7,659,182,041	△ 0.4
2 流動資産	1,769,040,653	17.4	2 流動負債	830,864,064	3.9
			3 繰延収益	19,359,969,485	1.5
			負債合計	27,850,015,590	1.0
			4 資本金	12,249,336,503	1.8
			5 剰余金	1,011,514,369	3.4
			資本合計	13,260,850,872	1.9
合 計	41,110,866,462	1.3	合 計	41,110,866,462	1.3

資産合計は411億1,086万6,462円で、前年度に比べ5億3,644万9,293円（1.3%）増加した。負債合計は278億5,001万5,590円で、前年度に比べ2億8,762万4,252円（1.0%）増加し、資本合計は132億6,085万872円で、前年度に比べ2億4,882万5,041円（1.9%）増加した。

イ 固定資産

393億4,182万5,809円で、前年度に比べ2億7,475万4,574円（0.7%）増加した。

(ア) 有形固定資産

年度末未償却残高は 363 億 7,959 万 9,612 円で、主な増減内容は次のとおりである。

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	(単位：円)
					年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,463,018,939	0	0	0	1,463,018,939
建物	526,700,461	0	0	172,839,098	353,861,363
構築物	43,601,807,648	2,540,989,799	1,053,066	13,101,960,189	33,039,784,192
機械及び装置	781,908,985	161,300,758	1,163,266	385,290,473	556,756,004
車両運搬具	4,652,772	2,388,879	595,912	3,854,017	2,591,722
工具器具及び備品	4,700,762	0	0	3,464,408	1,236,354
建設仮勘定	2,110,659,426	1,433,756,552	2,582,064,940	0	962,351,038
合計	48,493,448,993	4,138,435,988	2,584,877,184	13,667,408,185	36,379,599,612

a 構築物

八千代 1 号幹線浸水対策調整池築造工事等による調整池の設置並びにその他拡張、改良工事及び開発行為に係る管渠等の布設により 25 億 4,098 万 9,799 円増加したものの、管渠の拡張工事等における管渠等の除却により 105 万 3,066 円減少したことで、差引き 25 億 3,993 万 6,733 円増加した。

b 機械及び装置

八千代 1 号幹線浸水対策調整池機械・電気設備工事等により 1 億 6,130 万 758 円増加したものの、八千代 1 号幹線水位監視装置更新工事におけるカメラの除却により 116 万 3,266 円減少したことで、差引き 1 億 6,013 万 7,492 円増加した。

c 車両運搬具

作業用貨物車の購入により 238 万 8,879 円増加したものの、車両の売却及び除却により 59 万 5,912 円減少したことで、差引き 179 万 2,967 円増加した。

d 建設仮勘定

管渠費の拡張，改良工事に係る委託料，工事費及び人件費等により 14 億 3,375 万 6,552 円増加したものの，管渠等拡張，改良工事等の工事費並びに建設事業に係る委託料及び事務費等の精算振替により 25 億 8,206 万 4,940 円減少したことで，差引き 11 億 4,830 万 8,388 円減少した。

(イ) 無形固定資産

下水道施設の利用権等で，地上権が汚水管渠の整備に必要な地上権の取得により 671 万 6,608 円，施設利用権が共同事業負担金等により 1 億 8,513 万 8,662 円増加したものの，施設利用権が減価償却により 2 億 5,957 万 1,753 円減少したことで，29 億 5,922 万 6,197 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

300 万円で，公益財団法人千葉県下水道公社出捐金である。

ウ 流動資産

17 億 6,904 万 653 円で，前年度に比べ 2 億 6,169 万 4,719 円（17.4%）増加した。

(ア) 現金預金

14 億 3,148 万 5,753 円で，千葉銀行大和田支店外 2 金融機関 4 口座に預金されている。

(イ) 未収金

2 億 3,993 万 6,962 円で，内訳は営業未収金（下水道使用料等）2 億 2,101 万 7,902 円，営業外未収金（消費税及び地方消費税還付金等）1,891 万 9,060 円となっており，貸倒引当金 688 万 2,062 円が計上されている。

未収金は主に令和元年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので，不納欠損処分額は平成 23 年度から 26 年度分の下水道使用料 176 万 3,250 円である。

エ 固定負債

76億5,918万2,041円で、前年度に比べ3,363万6,262円(0.4%)減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は75億5,106万7,458円である。

(イ) 引当金

1億811万4,583円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

8億3,086万4,064円で、前年度に比べ3,084万1,144円(3.9%)増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は5億9,474万1,554円である。

(イ) 未払金

1億7,412万392円で、内訳は営業未払金(負担金,修繕費等)1億234万3,778円,建設改良未払金(工事費,補償費等)7,177万6,614円となっている。

(エ) 引当金

982万5,413円で、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

(オ) その他流動負債

5,217万6,705円で、仮受金である。

カ 繰延収益

193 億 5,996 万 9,485 円で、内訳は長期前受金（受贈財産評価額 74 億 699 万 4,366 円、国庫補助金 87 億 616 万 4,236 円、県補助金 1 億 8,916 万 5,273 円、他会計負担金 5 億 6,299 万 8,998 円、工事負担金 8,899 万 1,447 円、受益者負担金 7 億 4,210 万 2,101 円、共同事業負担金 11 億 3,082 万 2,935 円、その他長期前受金 923 万 2,289 円、建設仮勘定長期前受金 5 億 2,349 万 7,840 円）であり、前年度に比べ 2 億 9,041 万 9,370 円（1.5%）増加した。

キ 資本金

122 億 4,933 万 6,503 円で、前年度に比べ 2 億 1,550 万 7,382 円（1.8%）増加した。

ク 剰余金

10 億 1,151 万 4,369 円で、前年度に比べ 3,331 万 7,659 円（3.4%）増加した。

(ア) 資本剰余金

7 億 751 万 9,898 円で、受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

3 億 399 万 4,471 円で、当年度未処分利益剰余金である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	法適用団体平均 (平成30年度)
流動比率	212.9	188.4	133.7	69.5
自己資本構成比率	79.3	79.1	78.4	59.8
固定資産対長期資本比率	97.7	98.2	99.3	101.5

※算式

流動比率	= 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率	= (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
固定資産対長期資本比率	= 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は212.9%となり、前年度に比べ24.5ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は79.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は97.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度分損益勘定留保資金	378,346,918	156,424,320	221,922,598	141.9
当年度分損益勘定留保資金	810,090,228	806,296,580	3,793,648	0.5
未処分利益剰余金	161,854,719	142,139,752	19,714,967	13.9
繰越工事資金	74,511,695	132,417,038	△ 57,905,343	△ 43.7
合 計	1,424,803,560	1,237,277,690	187,525,870	15.2

年度末における資金の状況は14億2,480万3,560円で、前年度に比べ1億8,752万5,870円(15.2%)増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	令和元年度末	平成30年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,013,374,218	967,806,715	45,567,503	4.7
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 731,910,442	△ 696,138,363	△ 35,772,079	△ 5.1
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 8,660,513	68,614,005	△ 77,274,518	△ 112.6
資金増加額	272,803,263	340,282,357	△ 67,479,094	△ 19.8
資金期首残高	1,158,682,490	818,400,133	340,282,357	41.6
資金期末残高	1,431,485,753	1,158,682,490	272,803,263	23.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、10億1,337万4,218円で、前年度に比べ4,556万7,503円(4.7%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億3,191万442円で、前年度に比べ3,577万2,079円(5.1%)減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 866 万 513 円で、前年度に比べ 7,727 万 4,518 円（112.6%）減少した。

資金期末残高は 14 億 3,148 万 5,753 円で、前年度に比べ 2 億 7,280 万 3,263 円（23.5%）増加した。

令和元年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	199,800	199,800	3,700	1.9	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	200,275	198,965	197,723	1,310	0.7	年度末現在
年度末給水人口 (人)	198,528	197,189	195,997	1,339	0.7	年度末現在
年間給水量 (m ³)	19,036,405	18,937,342	18,898,365	99,063	0.5	
年間有収水量 (m ³)	18,332,282	18,394,816	18,250,557	△ 62,534	△ 0.3	
導送配水管延長 (m)	703,277.2	700,764.2	699,452.3	2,513.0	0.4	年度末現在
普及率 (%)	99.1	99.1	99.1	0.0	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	24	27	27	△ 3	-	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	11	11	11	0	-	年度末現在

(注) 職員数は短時間勤務職員を除く。

2 料金及び職員1人当たりの状況

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		同規模団体平均 (平成30年度)	算出方法	
				増減	比率(%)			
料金	供給単価 (円)	166.26	161.41	160.58	4.85	3.0	169.65	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (円)	161.46	158.84	157.88	2.62	1.6	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たりの状況	職員1人当たり 給水人口 (人)	8,272	7,303	7,259	969	13.3	3,672	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	763,845	681,289	675,947	82,556	12.1	389,535	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	135,080	116,596	115,137	18,484	15.9	68,910	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		同規模団体平均 (平成30年度)	算出方法	
				増減	比率(%)			
施設の稼働状況	施設利用率 (%)	79.2	79.0	78.8	0.2	-	61.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	負荷率 (%)	90.1	91.0	92.6	△ 0.9	-	89.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	87.8	86.8	85.1	1.0	-	69.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	有収率 (%)	96.3	97.1	96.6	△ 0.8	-	90.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.86	4.86	4.91	0.00	-	7.05	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
	配水管使用効率 (m ³ /m)	27.07	27.02	27.02	0.05	0.19	19.27	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部（借方）							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	営業費用	3,312,123,658	94.0	3,253,905,811	93.6	58,217,847	1.8
	(1) 原水及び浄水費	1,195,763,559	33.9	1,206,837,809	34.7	△ 11,074,250	△ 0.9
	(2) 配水及び給水費	278,555,189	7.9	235,293,380	6.8	43,261,809	18.4
	(3) 受託工事費	1,152,860	0.0	1,307,273	0.0	△ 154,413	△ 11.8
	(4) 業務費	234,848,013	6.7	223,836,405	6.4	11,011,608	4.9
	(5) 総係費	148,922,045	4.2	168,954,980	4.9	△ 20,032,935	△ 11.9
	(6) 減価償却費	1,365,830,011	38.8	1,348,189,233	38.8	17,640,778	1.3
	(7) 資産減耗費	86,777,981	2.5	69,478,731	2.0	17,299,250	24.9
	(8) その他営業費用	274,000	0.0	8,000	0.0	266,000	3,325.0
2	営業外費用	212,471,806	6.0	223,286,250	6.4	△ 10,814,444	△ 4.8
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,307,764	6.0	223,215,375	6.4	△ 10,907,611	△ 4.9
	(2) 雑支出	164,042	0.0	70,875	0.0	93,167	131.5
3	特別損失	705,525	0.0	218,400	0.0	487,125	223.0
	(1) その他特別損失	705,525	0.0	0	—	705,525	皆増
	(2) 過年度損益損 修正損	0	—	218,400	0.0	△ 218,400	皆減
	総費用計	3,525,300,989	100.0	3,477,410,461	100.0	47,890,528	1.4
	当年度純利益	609,092,784		419,385,688		189,707,096	45.2
	合計	4,134,393,773		3,896,796,149		237,597,624	6.1

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 \ 区分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	3,255,999,133	78.7	3,153,122,565	80.9	102,876,568	3.3
(1) 給 水 収 益	3,047,841,486	73.7	2,969,150,372	76.2	78,691,114	2.7
(2) 負 担 金	167,866,889	4.1	161,312,109	4.1	6,554,780	4.1
(3) 受託工事収益	14,086,875	0.3	5,040,089	0.1	9,046,786	179.5
(4) その他営業収益	26,203,883	0.6	17,619,995	0.5	8,583,888	48.7
2 営 業 外 収 益	875,812,435	21.2	743,673,584	19.1	132,138,851	17.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,216,440	0.1	3,566,989	0.1	△ 350,549	△ 9.8
(2) 負 担 金	1,420,000	0.0	1,416,000	0.0	4,000	0.3
(3) 納 付 金	464,231,000	11.2	301,382,000	7.7	162,849,000	54.0
(4) 使 用 料	1,739,284	0.1	1,902,620	0.1	△ 163,336	△ 8.6
(5) 長期前受金戻入	395,714,744	9.6	392,730,108	10.1	2,984,636	0.8
(6) 雑 収 益	9,490,967	0.2	10,346,329	0.3	△ 855,362	△ 8.3
(7) 引当金戻入益	0	—	32,329,538	0.8	△ 32,329,538	皆減
3 特 別 利 益	2,582,205	0.1	0	—	2,582,205	皆増
(1) 固定資産売却益	2,051,788	0.1	0	—	2,051,788	皆増
(2) その他特別損失	530,417	0.0	0	—	530,417	皆増
総 収 益 計	4,134,393,773	100.0	3,896,796,149	100.0	237,597,624	6.1

第3表

貸借対照表

資産の部（借方）							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	固定資産	39,234,114,090	91.7	39,116,426,065	93.0	117,688,025	0.3
	(1) 有形固定資産	39,209,237,395	91.7	39,003,880,766	92.8	205,356,629	0.5
	土地	2,273,120,797	5.3	2,281,069,009	5.4	△ 7,948,212	△ 0.3
	建物	865,938,826	2.0	905,390,971	2.2	△ 39,452,145	△ 4.4
	構築物	33,522,224,711	78.4	33,320,074,591	79.2	202,150,120	0.6
	機械及び装置	2,143,700,899	5.0	2,263,235,645	5.4	△ 119,534,746	△ 5.3
	車両運搬具	1,425,938	0.0	2,309,328	0.0	△ 883,390	△ 38.3
	工具器具及び備品	20,834,368	0.1	20,495,772	0.1	338,596	1.7
	建設仮勘定	381,991,856	0.9	211,305,450	0.5	170,686,406	80.8
	(2) 無形固定資産	4,676,695	0.0	5,178,588	0.0	△ 501,893	△ 9.7
	施設利用権	3,391,395	0.0	3,893,288	0.0	△ 501,893	△ 12.9
	電話加入権	1,285,300	0.0	1,285,300	0.0	0	—
	(3) 投資その他の資産	20,200,000	0.0	107,366,711	0.2	△ 87,166,711	△ 81.2
	長期貸付金	0	—	87,166,711	0.2	△ 87,166,711	皆減
	その他投資	20,200,000	0.0	20,200,000	0.0	0	—
2	流動資産	3,547,703,995	8.3	2,942,744,491	7.0	604,959,504	20.6
	(1) 現金預金	3,049,653,397	7.1	2,563,888,553	6.1	485,764,844	18.9
	(2) 未収金	423,373,651	1.0	323,172,495	0.8	100,201,156	31.0
	貸倒引当金	△ 5,664,983	0.0	△ 2,699,277	0.0	△ 2,965,706	△ 109.9
	(3) 貯蔵品	6,141,930	0.0	8,382,720	0.0	△ 2,240,790	△ 26.7
	(4) 前払金	74,200,000	0.2	50,000,000	0.1	24,200,000	48.4
	資産合計	42,781,818,085	100.0	42,059,170,556	100.0	722,647,529	1.7

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	固 定 負 債	12,917,833,968	30.2	13,139,443,295	31.3	△ 221,609,327	△ 1.7
	(1) 企 業 債	12,738,905,730	29.8	12,970,829,591	30.9	△ 231,923,861	△ 1.8
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,738,905,730	29.8	12,970,829,591	30.9	△ 231,923,861	△ 1.8
	(2) 引 当 金	178,928,238	0.4	168,613,704	0.4	10,314,534	6.1
	退職給付引当金	178,928,238	0.4	168,613,704	0.4	10,314,534	6.1
2	流 動 負 債	1,296,343,001	3.1	969,312,438	2.3	327,030,563	33.7
	(1) 企 業 債	713,723,861	1.7	667,132,634	1.6	46,591,227	7.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	713,723,861	1.7	667,132,634	1.6	46,591,227	7.0
	(2) 未 払 金	537,183,517	1.3	262,920,166	0.6	274,263,351	104.3
	(3) 引 当 金	17,904,199	0.0	17,720,146	0.0	184,053	1.0
	賞与引当金	15,051,534	0.0	14,977,765	0.0	73,769	0.5
	法定福利費引当金	2,852,665	0.0	2,742,381	0.0	110,284	4.0
	(4) その他流動負債	27,531,424	0.1	21,539,492	0.1	5,991,932	27.8
3	繰 延 収 益	10,195,001,825	23.8	10,226,868,316	24.3	△ 31,866,491	△ 0.3
	(1) 長 期 前 受 金	10,195,001,825	23.8	10,226,868,316	24.3	△ 31,866,491	△ 0.3
	補 助 金	6,338,989	0.0	7,087,785	0.0	△ 748,796	△ 10.6
	工事寄附負担金	7,020,089,389	16.4	7,042,560,499	16.8	△ 22,471,110	△ 0.3
	受贈財産評価額	3,156,806,332	7.4	3,165,573,781	7.5	△ 8,767,449	△ 0.3
	その他長期前受金	10,317,115	0.0	10,196,251	0.0	120,864	1.2
	建設仮勘定長期前受金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	—
	負 債 合 計	24,409,178,794	57.1	24,335,624,049	57.9	73,554,745	0.3
4	資 本 金	15,590,543,258	36.4	14,912,522,631	35.4	678,020,627	4.5
5	剰 余 金	2,782,096,033	6.5	2,811,023,876	6.7	△ 28,927,843	△ 1.0
	(1) 資 本 剰 余 金	987,700,766	2.3	987,700,766	2.4	0	—
	工事寄附負担金	887,850,180	2.1	887,850,180	2.1	0	—
	受贈財産評価額	99,850,586	0.2	99,850,586	0.3	0	—
	(2) 利 益 剰 余 金	1,794,395,267	4.2	1,823,323,110	4.3	△ 28,927,843	△ 1.6
	利 益 積 立 金	518,169,849	1.2	765,916,795	1.8	△ 247,746,946	△ 32.3
	当年度未処分利益剰余金	1,276,225,418	3.0	1,057,406,315	2.5	218,819,103	20.7
	資 本 合 計	18,372,639,291	42.9	17,723,546,507	42.1	649,092,784	3.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	42,781,818,085	100.0	42,059,170,556	100.0	722,647,529	1.7

第4表

経営分析

項目		区分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	同規模団体平均 (平成30年度)
経済性・収益性に関する比率		総収支比率	%	117.3	112.1	112.5	112.7
		経常収支比率	%	117.2	112.1	112.5	112.6
		総資本利益率	%	1.43	1.02	1.05	1.25
		営業収支比率	%	97.9	96.8	97.0	104.2
		総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
		固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.11
		自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.14
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.6	3.6	3.6	4.2
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	67.4	65.3	62.1	72.7
	流動性	流動比率	%	273.7	303.6	303.7	318.9
		当座比率	%	267.5	297.6	297.1	302.5
		流動資産回転率	回	1.00	1.14	1.23	0.77
	安全性	固定資産構成比率	%	91.7	93.0	94.0	87.4
		固定負債構成比率	%	30.2	31.2	31.2	26.6
		自己資本構成比率	%	66.8	66.5	66.8	69.4
		固定資産対長期資本比率	%	94.6	95.2	95.9	91.0
		固定比率	%	137.3	139.9	140.7	125.8
	料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	21.9	21.5	21.0	19.9
企業債利息対料金収入比率		%	7.0	7.5	8.0	5.2	
企業債元利償還金対料金収入比率		%	28.9	29.0	28.9	25.5	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益 (注1)}}{\text{経常費用 (注1)}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{固定資産 (期首+期末) / 2}}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{自己資本 (注3) (期首+期末) / 2}}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を表す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(償却資産 (注4) + 当年度減価償却費)}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{流動資産 (期首+期末) / 2}}$	流動資産の利用度を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本 (注3)}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (注3)}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

(注3) 「自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益」

(注4) 「償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建物仮勘定 + 電話加入権 + 投資)」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	189,994,728	5.4	205,074,055	5.9	218,953,939	6.4	△ 15,079,327	△ 7.4
直接人件費	157,372,256	4.5	169,503,364	4.9	182,202,519	5.3	△ 12,131,108	△ 7.2
間接人件費	32,622,472	0.9	35,570,691	1.0	36,751,420	1.1	△ 2,948,219	△ 8.3
退職手当組合負担金	18,613,314	0.5	38,001,430	1.1	38,001,430	1.1	△ 19,388,116	△ 51.0
退職給付引当金繰入額	10,314,534	0.3	0	—	16,371,978	0.5	10,314,534	皆増
委託料	449,794,581	12.8	447,766,798	12.9	425,350,470	12.4	2,027,783	0.5
修繕費	152,331,874	4.3	133,615,078	3.8	118,080,647	3.4	18,716,796	14.0
動力費	245,213,042	6.9	243,973,955	7.0	218,946,307	6.4	1,239,087	0.5
薬品費	24,642,656	0.7	24,386,938	0.7	24,196,635	0.7	255,718	1.0
受水費	700,055,400	19.9	695,066,760	20.0	693,122,850	20.1	4,988,640	0.7
減価償却費	1,365,830,011	38.7	1,348,189,233	38.8	1,359,691,264	39.5	17,640,778	1.3
支払利息	212,307,764	6.0	223,215,375	6.4	233,267,658	6.8	△ 10,907,611	△ 4.9
資産減耗費	86,777,981	2.5	69,478,731	2.0	49,341,331	1.4	17,299,250	24.9
物件費その他の経費	69,425,104	2.0	48,642,108	1.4	44,377,075	1.3	20,782,996	42.7
合 計	3,525,300,989	100.0	3,477,410,461	100.0	3,439,701,584	100.0	47,890,528	1.4

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

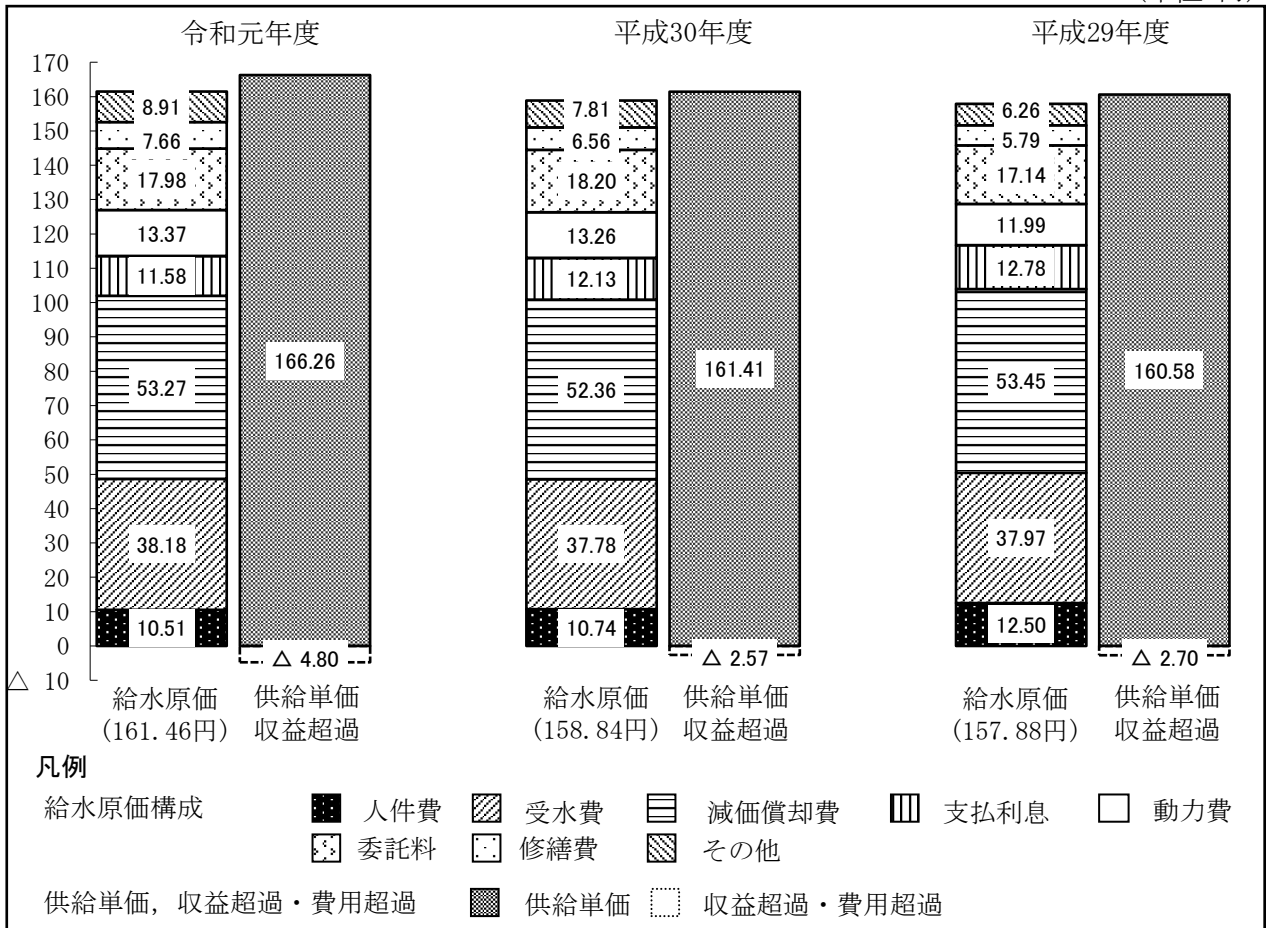
- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費－臨時的任用職員等法定福利費）

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区分	企業債償還金			給水収益(B)	比率
	元金	利息	計(A)		(A)/(B)
R1	667,132,634	212,307,764	879,440,398	3,047,841,486	28.85
H30	638,020,627	223,215,375	861,236,002	2,969,150,372	29.01
H29	614,191,604	233,267,658	847,459,262	2,930,739,165	28.92
H28	583,455,942	243,141,749	826,597,691	2,846,908,710	29.03
H27	537,292,927	252,187,515	789,480,442	2,843,384,765	27.77

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
R1	200,309,262	91.97	3,047,841,486	107.19	6.57	85.80
H30	205,074,055	94.16	2,969,150,372	104.42	6.91	90.17
H29	235,325,917	108.05	2,930,739,165	103.07	8.03	104.83
H28	233,746,386	107.33	2,846,908,710	100.12	8.21	107.19
H27	217,792,535	100.00	2,843,384,765	100.00	7.66	100.00

(注) 指数は平成27年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
R1	人 24	人 11	人 8,272	m ³ 793,184	円 126,993,395	円 1,120,263,926
H30	27	11	7,303	701,383	109,968,532	1,026,417,915
H29	27	11	7,259	699,939	108,545,895	1,012,045,663
H28	28	13	6,944	668,266	101,675,311	915,913,332
H27	28	14	6,916	673,140	101,549,456	873,936,207

令和元年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	200,275	198,965	197,723	1,310	0.7	年度末現在
処理区域内人口 (人)	185,057	183,609	182,312	1,448	0.8	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	183,497	181,994	180,597	1,503	0.8	年度末現在
普及率 (%)	92.4	92.3	92.2	0.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.2	99.1	99.1	0.1	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m ³)	20,238,074	20,584,776	20,231,865	△ 346,702	△ 1.7	
年間有収水量 (m ³)	17,237,746	17,283,441	17,226,976	△ 45,695	△ 0.3	
有収率 (%)	85.2	84.0	85.1	1.2	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	15	15	15	0	—	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	8	8	9	0	—	年度末現在

(注) 職員数は短時間勤務職員を除く。

2 料金及び職員1人当たりの状況

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度		法適用団体平均 (平成30年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
料金	処理処理原価 (円)	117.00	116.60	118.48	0.40	0.3	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	使用料単価 (円)	126.24	127.04	127.69	△ 0.80	△ 0.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たりの状況	職員1人当たり 処理人口 (人)	12,337	12,241	12,154	96	0.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	1,149,183	1,152,229	1,148,465	△3,046	△ 0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	171,038	172,564	173,357	△1,526	△ 0.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 処理原価の法適用団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

第2表

損 益 計 算 書

費用の部 (借方)							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	営業費用	2,958,558,424	94.3	2,946,868,060	93.0	11,690,364	0.4
	(1) 管渠費	238,377,663	7.6	222,506,484	7.0	15,871,179	7.1
	(2) ポンプ場費	70,277,386	2.2	70,866,112	2.2	△ 588,726	△ 0.8
	(3) 流域下水道 維持管理費	925,247,905	29.5	960,374,057	30.3	△ 35,126,152	△ 3.7
	(4) 水質規制費	10,828,019	0.3	10,949,931	0.4	△ 121,912	△ 1.1
	(5) 普及促進費	21,283,965	0.7	20,248,478	0.6	1,035,487	5.1
	(6) 業務費	138,295,828	4.4	128,944,215	4.1	9,351,613	7.3
	(7) 総係費	80,808,282	2.6	87,280,620	2.8	△ 6,472,338	△ 7.4
	(8) 減価償却費	1,472,620,166	47.0	1,445,443,702	45.6	27,176,464	1.9
	(9) 資産減耗費	816,210	0.0	254,461	0.0	561,749	220.8
	(10) その他営業費用	3,000	0.0	0	—	3,000	皆増
2	営業外費用	166,532,931	5.4	184,032,664	5.8	△ 17,499,733	△ 9.5
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,120,618	4.9	169,344,958	5.3	△ 17,224,340	△ 10.2
	(2) 共同事業負担金	5,467,332	0.2	6,170,633	0.2	△ 703,301	△ 11.4
	(3) 雑支出	8,944,981	0.3	8,517,073	0.3	427,908	5.0
3	特別損失	9,855,087	0.3	36,452,197	1.2	△ 26,597,110	△ 73.0
	(1) 固定資産売却損	34,905	0.0	0	—	34,905	皆増
	(2) その他特別損失	9,820,182	0.3	36,236,197	1.2	△ 26,416,015	△ 72.9
	(3) 過年度損益 修正損	0	—	216,000	0.0	△ 216,000	皆減
	総費用計	3,134,946,442	100.0	3,167,352,921	100.0	△ 32,406,479	△ 1.0
	当年度純利益	161,854,719		142,139,752		19,714,967	13.9
	合計	3,296,801,161		3,309,492,673		△ 12,691,512	△ 0.4

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1	営 業 収 益	2,565,574,638	77.8	2,588,464,420	78.2	△ 22,889,782	△ 0.9
	(1) 下水道使用料	2,176,147,579	66.0	2,195,644,821	66.3	△ 19,497,242	△ 0.9
	(2) 雨水処理負担金	383,271,659	11.6	387,593,699	11.7	△ 4,322,040	△ 1.1
	(3) その他営業収益	6,155,400	0.2	5,225,900	0.2	929,500	17.8
2	営 業 外 収 益	721,406,341	21.9	721,028,253	21.8	378,088	0.1
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	762,690	0.0	654,898	0.0	107,792	16.5
	(2) 他会計負担金	39,966,777	1.2	56,754,726	1.7	△ 16,787,949	△ 29.6
	(3) 共同事業負担金	5,010,116	0.2	15,446,447	0.5	△ 10,436,331	△ 67.6
	(4) 長期前受金戻入	663,613,760	20.1	639,764,145	19.3	23,849,615	3.7
	(5) 雑 収 益	2,933,957	0.1	2,323,119	0.1	610,838	26.3
	(6) 引当金戻入益	9,119,041	0.3	6,084,918	0.2	3,034,123	49.9
3	特 別 利 益	9,820,182	0.3	0	—	9,820,182	皆増
	(1) その他特別利益	9,820,182	0.3	0	—	9,820,182	皆増
	総 収 益 計	3,296,801,161	100.0	3,309,492,673	100.0	△ 12,691,512	△ 0.4

第3表

貸借対照表

資産の部（借方）							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	固定資産	39,341,825,809	95.7	39,067,071,235	96.3	274,754,574	0.7
	(1) 有形固定資産	36,379,599,612	88.5	36,037,128,555	88.8	342,471,057	1.0
	土地	1,463,018,939	3.6	1,463,018,939	3.6	0	—
	建物	353,861,363	0.9	370,628,235	0.9	△ 16,766,872	△ 4.5
	構築物	33,039,784,192	80.4	31,665,942,579	78.1	1,373,841,613	4.3
	機械及び装置	556,756,004	1.3	425,299,834	1.0	131,456,170	30.9
	車両運搬具	2,591,722	0.0	266,238	0.0	2,325,484	873.5
	工具器具及び備品	1,236,354	0.0	1,313,304	0.0	△ 76,950	△ 5.9
	建設仮勘定	962,351,038	2.3	2,110,659,426	5.2	△ 1,148,308,388	△ 54.4
	(2) 無形固定資産	2,959,226,197	7.2	3,026,942,680	7.5	△ 67,716,483	△ 2.2
	地上権	9,161,092	0.0	2,444,484	0.0	6,716,608	274.8
	施設利用権	2,949,237,105	7.2	3,023,670,196	7.5	△ 74,433,091	△ 2.5
	電話加入権	828,000	0.0	828,000	0.0	0	—
	(3) 投資その他の資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	—
	出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	—
2	流動資産	1,769,040,653	4.3	1,507,345,934	3.7	261,694,719	17.4
	(1) 現金預金	1,431,485,753	3.5	1,158,682,490	2.9	272,803,263	23.5
	(2) 未収金	239,936,962	0.6	225,492,230	0.5	14,444,732	6.4
	貸倒引当金	△ 6,882,062	0.0	△ 2,528,786	0.0	△ 4,353,276	172.1
	(3) 前払金	104,500,000	0.2	125,700,000	0.3	△ 21,200,000	△ 16.9
	資産合計	41,110,866,462	100.0	40,574,417,169	100.0	536,449,293	1.3

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1 固定負債		7,659,182,041	18.6	7,692,818,303	19.0	△ 33,636,262	△ 0.4
(1) 企業債		7,551,067,458	18.4	7,551,709,012	18.6	△ 641,554	△ 0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,551,067,458	18.4	7,551,709,012	18.6	△ 641,554	△ 0.0
(2) 他会計借入金		0	—	23,875,667	0.1	△ 23,875,667	皆減
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	—	23,875,667	0.1	△ 23,875,667	皆減
(3) 引当金		108,114,583	0.2	117,233,624	0.3	△ 9,119,041	△ 7.8
	退職給付引当金	108,114,583	0.2	117,233,624	0.3	△ 9,119,041	△ 7.8
2 流動負債		830,864,064	2.0	800,022,920	2.0	30,841,144	3.9
(1) 企業債		594,741,554	1.5	583,897,256	1.4	10,844,298	1.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	594,741,554	1.5	583,897,256	1.4	10,844,298	1.9
(2) 他会計借入金		0	—	63,291,044	0.2	△ 63,291,044	皆減
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	—	63,291,044	0.2	△ 63,291,044	皆減
(3) 未払金		174,120,392	0.4	119,289,917	0.3	54,830,475	46.0
(4) 引当金		9,825,413	0.0	9,522,994	0.0	302,419	3.2
	賞与引当金	8,279,876	0.0	8,041,770	0.0	238,106	3.0
	法定福利費引当金	1,545,537	0.0	1,481,224	0.0	64,313	4.3
(5) その他流動負債		52,176,705	0.1	24,021,709	0.1	28,154,996	117.2
3 繰延収益		19,359,969,485	47.1	19,069,550,115	47.0	290,419,370	1.5
(1) 長期前受金		19,359,969,485	47.1	19,069,550,115	47.0	290,419,370	1.5
	受贈財産評価額	7,406,994,366	18.0	7,454,825,096	18.4	△ 47,830,730	△ 0.6
	国庫補助金	8,706,164,236	21.2	7,932,536,808	19.6	773,627,428	9.8
	県補助金	189,165,273	0.5	202,000,626	0.5	△ 12,835,353	△ 6.4
	他会計負担金	562,998,998	1.4	305,564,494	0.7	257,434,504	84.2
	工事負担金	88,991,447	0.2	107,717,796	0.3	△ 18,726,349	△ 17.4
	受益者負担金	742,102,101	1.8	774,060,958	1.9	△ 31,958,857	△ 4.1
	共同事業負担金	1,130,822,935	2.7	1,178,090,051	2.9	△ 47,267,116	△ 4.0
	その他長期前受金	9,232,289	0.0	9,008,943	0.0	223,346	2.5
	建設仮勘定長期前受金	523,497,840	1.3	1,105,745,343	2.7	△ 582,247,503	△ 52.7
負債合計		27,850,015,590	67.7	27,562,391,338	68.0	287,624,252	1.0
4 資本金		12,249,336,503	29.8	12,033,829,121	29.6	215,507,382	1.8
5 剰余金		1,011,514,369	2.5	978,196,710	2.4	33,317,659	3.4
(1) 資本剰余金		707,519,898	1.7	707,519,898	1.7	0	—
	受贈財産評価額	707,519,898	1.7	707,519,898	1.7	0	—
(2) 利益剰余金		303,994,471	0.8	270,676,812	0.7	33,317,659	12.3
	当年度未処分利益剰余金	303,994,471	0.8	270,676,812	0.7	33,317,659	12.3
資本合計		13,260,850,872	32.3	13,012,025,831	32.0	248,825,041	1.9
負債・資本合計		41,110,866,462	100.0	40,574,417,169	100.0	536,449,293	1.3

第4表

経営分析

項目		年度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	法適用団体平均 (平成30年度)
経済性・ 収益性に関する 比率	総収支比率		%	105.2	104.5	104.0	108.7
	経常収支比率		%	105.2	105.7	105.2	108.7
	総資本利益率		%	0.40	0.45	0.42	0.53
	営業収支比率		%	86.7	87.8	88.2	83.6
	総資本回転率		回	0.06	0.06	0.07	0.04
財務に関する 比率	財産 流動性	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	72.1	75.7	79.2	139.7
		流動比率	%	212.9	188.4	133.7	69.5
	安全性	固定資産構成比率	%	95.7	96.3	97.2	96.7
		固定負債構成比率	%	18.6	19.0	19.5	37.0
		自己資本構成比率	%	79.3	79.1	78.4	59.8
		固定資産対長期資本比率	%	97.7	98.2	99.3	101.5
料金収入に 対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	26.8	27.8	29.0	93.6	
	企業債利息対使用料収入比率	%	7.0	7.7	8.5	22.3	
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	33.8	35.5	37.5	115.8	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首+期末）} / 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本（注2）（期首+期末）} / 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	127,804,723	4.1	121,617,824	3.8	118,502,735	3.7	6,186,899	5.1
直接人件費	106,364,796	3.4	100,856,337	3.2	97,739,631	3.1	5,508,459	5.5
間接人件費	21,439,927	0.7	20,761,487	0.6	20,763,104	0.6	678,440	3.3
退職手当組合負担金	11,101,395	0.4	21,933,324	0.7	21,933,324	0.7	△ 10,831,929	△ 49.4
退職給付引当金繰入額	0	—	41,131,938	1.3	36,236,197	1.1	△ 41,131,938	皆減
委託料	118,497,472	3.8	121,645,841	3.8	121,645,841	3.8	△ 3,148,369	△ 2.6
修繕費	116,493,854	3.7	97,811,216	3.1	97,811,216	3.1	18,682,638	19.1
負担金	156,162,031	5.0	149,607,573	4.7	149,607,573	4.7	6,554,458	4.4
流域下水道維持管理費負担金	925,217,905	29.5	960,344,057	30.3	960,846,541	30.1	△ 35,126,152	△ 3.7
減価償却費	1,472,620,166	47.0	1,445,443,702	45.7	1,443,187,711	45.3	27,176,464	1.9
支払利息	152,120,618	4.8	169,344,958	5.4	187,989,674	5.9	△ 17,224,340	△ 10.2
資産減耗費	816,210	0.0	254,461	0.0	22,825	0.0	561,749	220.8
物件費その他の経費	54,112,068	1.7	38,218,027	1.2	50,983,781	1.6	15,894,041	41.6
合 計	3,134,946,442	100.0	3,167,352,921	100.0	3,188,767,418	100.0	△ 32,406,479	△ 1.0

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費－臨時的任用職員等法定福利費）

